

令和4年度6月補正予算（追号）の概要

【補正規模】

(単位：百万円)

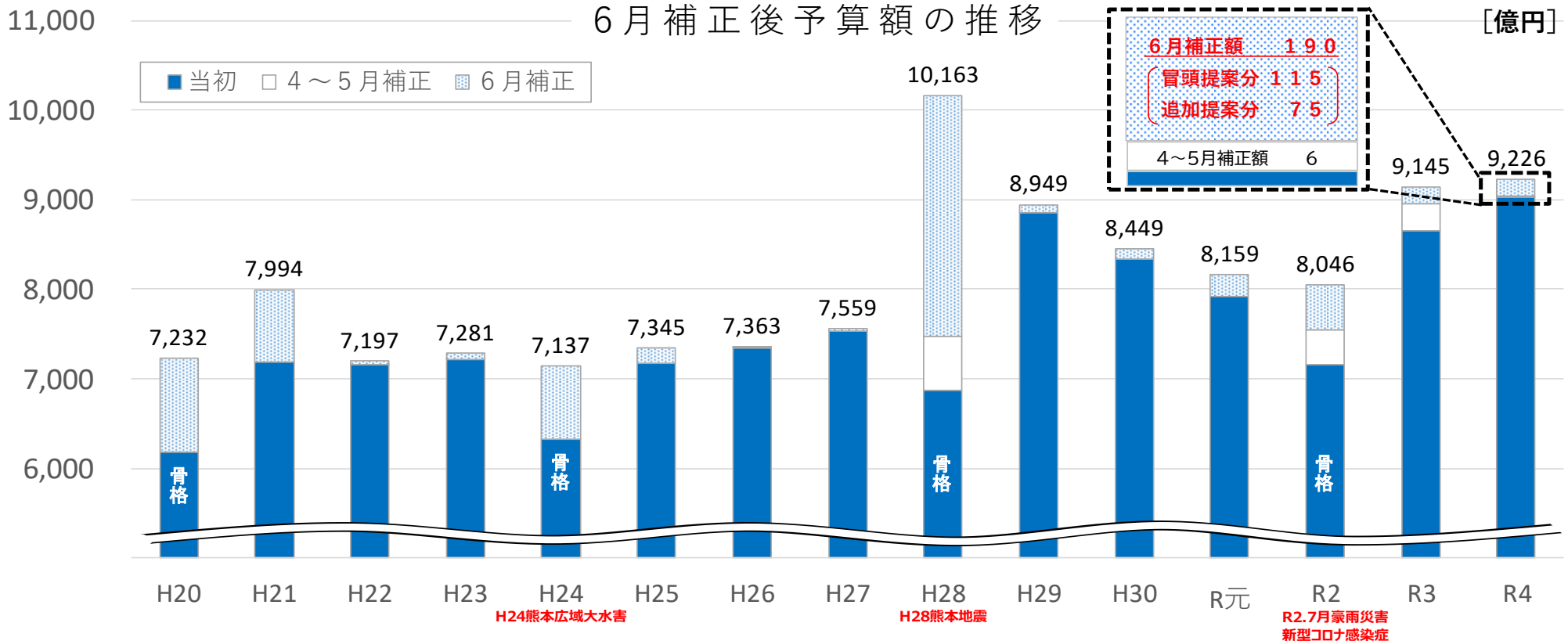
- ・ 現計予算額 903,647 (①)
- ・ 6月補正予算額 (冒頭提案分) 11,499 (②)
- ・ **6月補正予算額 (追加提案分) 7,473 (③)**

6月補正後予算額(①+②+③) 922,618

(③の財源内訳) 使用料 2 国庫支出金 7,439(※)
諸収入 9 繰越金 24

※国庫支出金の内訳 地方創生臨時交付金 7,324
教育支援体制整備事業費交付金 56
国産農産物体制強化対策事業費補助 50
感染症セーフティネット強化交付金 10

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある



令和4年度6月補正（追号）に係る主な事業

予算額 74億73百万円(24百万円)

※()内の計数は一般財源。以下同じ

○ 国の総合緊急対策の決定を受け、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者や事業者への支援及び新型コロナウイルス感染症への対応等に係る補正予算を計上

(主な内容)

I 県民生活・県経済への影響の最小化 43億89百万円(4百万円) **III 感染症の拡大防止** 3億42百万円(20百万円)

1 生活者への支援

- (1) 生活困窮者等への支援 6億55百万円(3百万円)
- (2) 学校・子どもへの支援 69百万円(一)

2 事業者への支援

- (1) 中小事業者への支援 31億2百万円(▲3百万円)
- (2) 農林水産業者への支援 5億62百万円(4百万円)

- (1) 検査体制等の強化 50百万円(一)
- (2) 県民利便施設における感染防止対策 2億72百万円(20百万円)

II 地域経済や県民生活の回復等 27億42百万円(一)

1 感染症や物価高騰等の影響を受ける事業者への支援

- (1) 農林水産業への事業転換、生産性向上 2億54百万円(一)
- (2) 原油価格・物価高騰を踏まえた省エネ投資等の支援 8億82百万円(一)

2 地域経済の回復や地域活性化等に向けた取組み

- (1) 県産品の消費拡大、販売促進活動の展開 1億7百万円(一)
- (2) 移住の促進・関係人口の拡大等による地域活性化 77百万円(一)
- (3) ウィズコロナにおける誘客加速化に向けた取組み 2億10百万円(一)

3 ウィズコロナ時代に対応したデジタル環境の整備

10億2百万円(一)

I-1-(1) 生活困窮者等への支援

【県民生活・県経済への影響の最小化】

予算額6億55百万円（3百万円）

〔健康福祉政策課、高齢者支援課、社会福祉課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、観光交流政策課〕

- コロナ禍による経済への影響が長期化する中、物価等の高騰により、経済的な困難を抱える方々に直接的な影響が現れている
- 厳しい状況にあるひとり親家庭や生活困窮者等への生活支援のほか、障がい者の就労支援やウクライナからの避難民に対する生活支援を実施

○ひとり親家庭及び生活困窮者等への生活支援

1 低所得のひとり親世帯への生活支援特別給付金の支給 新

【子ども家庭福祉課】

<現状・課題>

児童扶養手当を受給している低所得のひとり親世帯等について、コロナ禍における物価高騰が家計を圧迫している

<事業概要>

○事業費：5億11百万円

○事業内容

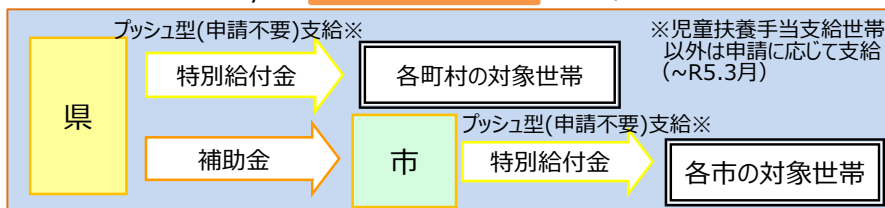
- ・低所得のひとり親世帯に対して、6月以降に支給予定の国の特別給付金に加え、県独自に1世帯あたり2万円の給付金を支給
- ・第2子以降の児童がいる場合、児童1人当たり5千円を追加支給

【対象者】①R4.4月の児童扶養手当支給世帯 ②家計急変世帯等 6月以降に支給予定の「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」を受給した世帯

【対象者数見込】 県内世帯数:約19,000世帯、児童数:約30,000人

○事業主体：県(町村分)、市

○負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金 ○事業期間：令和4年度



2 物資配布等による緊急支援及び相談対応の強化 拡

【健康福祉政策課】

<現状・課題>

光熱費やガソリン代、食料品や生活必需品の価格高騰により、生活困窮者及びひとり親家庭にとって経済的な負担が増している

<事業概要>

○事業費：30百万円

○事業内容

- ・市町村社会福祉協議会やひとり親家庭福祉協議会等が実施する食料品や生活必需品の配布会、食事の提供等の活動に対する支援
- ・配布会等の機会を活用し、相談窓口の臨時開設や各種支援制度の周知を行い、その後の継続的な支援につなげる

○事業主体：市町村社会福祉協議会等

○負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金

○事業期間：令和4年度



配布物資のイメージ

I-1-(1) 生活困窮者等への支援

【県民生活・県経済への影響の最小化】

○民生委員・児童委員の活動強化 【健康福祉政策課】 **拡**

<現状・課題>

光熱費やガソリン代、食料品や生活必需品の価格高騰により、生活困窮者等の支援が必要な方が増加する中、相談を受け適切な窓口につなぐ民生委員・児童委員の役割がますます重要となっている

<事業概要>

○事業費：20百万円 ○負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**

○事業内容

地域で重要な役割を担う民生委員・児童委員の活動経費のうち、コロナ禍で新たに発生した業務への補助

- ・生活困窮世帯等への訪問、相談対応の活動
- ・各種支援内容に関する広報啓発活動
- ・委員を対象とした研修会の実施 等

○事業主体：地区民生委員・児童委員協議会

○障がい者の就労支援 【障がい者支援課】

就労継続支援事業所の生産活動活性化支援 **新**

<現状・課題>

コロナ禍における販売機会の減少や物価等の高騰により、就労継続支援事業所の経営が厳しい状況にあり、障がい者の賃金・工賃が低下している

<事業概要>

○事業費：54百万円 ○負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**

○事業内容

就労継続支援事業所（A型・B型）の利用者の賃金・工賃を確保するため、就労継続支援事業所が行う以下の取組みに要する経費に対し、1事業所あたり50万円を上限に助成を実施

- ・新たな生産活動への転換等に要する費用
- ・新たな販路開拓に要する費用
- ・コンサル派遣等、経営改善に要する費用
- ・生産活動のために必要な感染防止対策に要する費用

○ウクライナからの避難民の生活支援 【観光交流政策課】 **新**

<現状・課題>

ウクライナからの避難民の受入れが今後も増加することが予想される中、本県における受入態勢を充実させる必要がある

<事業概要>

○事業費：8百万円

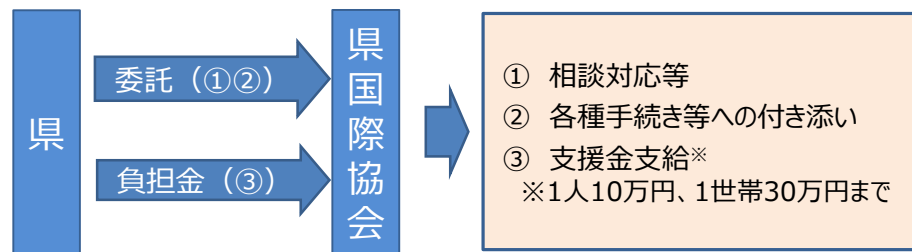
○事業内容

- ・ウクライナからの避難民に対する相談対応等
- ・各種手続き（口座開設、医療、就労等）への付き添い
- ・日本財団による支援金が支給されるまでの間における支援金の支給

○事業主体：県

○負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**

○事業期間：令和4年度



I-1-(2) 学校・子どもへの支援

【県民生活・県経済への影響の最小化】

予算額69百万円 (一)

〔学校人事課、高校教育課、特別支援教育課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、私学振興課、文化課、学校安全・安心推進課〕

- コロナ禍の長期化により家計負担が高まる中、物価等の高騰による食材費等の値上がりにより、さらなる負担増が懸念される
- 子育て家庭に対する支援を実施することにより、家計負担を軽減し、子どもの安定した生活や学びを確保

給食費に対する補助 【学校人事課、高校教育課、特別支援教育課、子ども未来課】

<現状・課題>

物価等の高騰に伴い、食材の調達コストが上昇し、学校等における給食費や舎食費(以下、「給食費等」という)の値上がりが懸念される。また、給食費等を据え置いたとしても、食事の質や量で総額を調整することが懸念される。

<事業概要>

○事業費:37百万円

○事業内容

物価高騰に伴う食材費の値上がりによって影響を受ける給食費等の補助を実施

- (対象) ①県立高等学校(定時制) ※完全給食2校
②県立特別支援学校 ※18校
③県立特別支援学校(寄宿舎) ※5か所
④私立幼稚園(私学助成園) ※12か所
⑤認可外保育施設(熊本市除く) ※76か所

○負担割合:県10/10

コロナ臨時交付金

○事業期間:令和4年度



新

●④、⑤以外の私立保育所等については、市町村総合交付金のメニューに追加予定

対象: 私立保育所(402か所)、私立認定こども園(178か所)、地域型保育事業所(109か所)、私立幼稚園(施設型給付園)(21か所)
負担割合: 県1/2 市町村1/2

子ども食堂の運営支援 【子ども家庭福祉課】 拡

<現状・課題>

子ども食堂は、経済的に厳しい家庭の子供たちの居場所として重要性が高まっている一方、物価等の高騰により運営が圧迫されている

<事業概要>

○事業費:15百万円

○事業内容

子ども食堂の運営経費(食材費・光熱費等)に対する助成

○補助上限額:開催回数に応じて1か所あたり5~15万円
(今年度新規開設の場合5万円を上乗せ)

○負担割合:県10/10

コロナ臨時交付金

○事業期間:令和4年度



私立高等学校授業料の減免 【私学振興課】 新

<現状・課題>

新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済的に困窮する世帯が増えることで、就学が困難となる生徒の増加が予想される

<事業概要>

○事業費:16百万円

○事業内容

家計急変後の収入要件基準を年収目安*1270万円以下から590万円未満に引き上げ、収入に応じた補助を実施

・対象①590万円~910万円未満*2:月額23,100円*3

・対象②910万円以上*2:月額33,000円

○負担割合:県10/10

コロナ臨時交付金

○事業期間:令和4年度



※1両親のうちどちらか一方が働き、高校生1人(16歳以上)、中学生1人の4人世帯の目安
※2家計急変前の年収
※3就学支援金9,900円支給

I-2-(1) 中小事業者への支援

【県民生活・県経済への影響の最小化】

予算額31億2百万円 (▲3百万円)

[商工振興金融課、業務衛生課]

- 中小事業者において、コロナ禍の長期化による売上低迷に加え、原油価格・物価高騰による経営悪化が懸念される
- 必要とされる全ての事業者に対して事業復活おうえん給付金による支援を行うとともに、中小企業組合が必要に応じて実施する価格転嫁に向けた取組みに要する経費の一部を補助し、中小事業者の経営の維持・改善を支援する

1 事業復活おうえん給付金 (新型コロナ対応事業者支援総合補助金) 拡

【商工振興金融課】

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した県内事業者に対し、売上減少率に応じて給付する「事業復活おうえん給付金」について、必要な予算を確保 (豪雨型、*差額給付対応分を含む)

<事業概要>

国の「事業復活支援金」に、県独自に2か月分相当額を上乗せ給付
豪雨型については、5か月分相当額を独自給付

○事業費 : 30億16百万円 (事業総額 : 80億16百万円)

○給付対象

コロナ臨時交付金

【通常型】: ①及び②を満たす中小事業者等

- ①熊本県内に事業所等を有する事業者
- ②国の事業復活支援金を受給している事業者

【豪雨型】: 令和2年7月豪雨に係る復旧補助金を活用している事業者

○給付上限

【通常型】:

売上減少率	中小法人等	個人事業者等
50%以上	40万円	20万円
30%以上50%未満	24万円	12万円

【豪雨型】:

売上減少率	中小法人等	個人事業者等
10%以上30%未満	30万円	15万円

*差額給付

国の「事業復活支援金」において、30%以上50%未満の区分で給付を受けた事業者に対して、その後50%以上減少した月が存在する場合に差額を給付するもの

県の「事業復活おうえん給付金」においても同様の対応を予定

2 中小事業者価格転嫁推進事業 新

【商工振興金融課】

中小事業者の価格転嫁が進んでいない現状を踏まえ、中小事業者が原油価格・物価高騰等の上昇分を適切に価格転嫁できる事業環境の整備に向けた取組みに要する経費の一部を補助

<事業概要>

- (1) 価格転嫁に関する助言を受けるため、同一業種の団体・組合 (中小企業組合) 単位に専門家を派遣
- (2) 価格転嫁の円滑な推進のため、消費者や取引先に価格転嫁への理解を求める広告等の実施

○事業費 : 83百万円 コロナ臨時交付金

○負担割合 : (1)県10/10

(2)県3/4 *中小企業組合1/4

*熊本県中小企業団体中央会が包括的に実施する場合は県10/10

○事業主体 : 熊本県中小企業団体中央会

○事業期間 : 令和4年度



I-2-(2) 農林水産業者への支援

【県民生活・県経済への影響の最小化】

予算額5億62百万円 (4百万円)

[農業技術課、畜産課、森林整備課、
団体支援課、農産園芸課]

- 肥料や飼料の価格高騰の影響を受ける農家（農業及び畜産業）に対して、高騰分への支援や、国産肥料生産の支援を行う
- また、再造林の取組みを拡大する森林組合等に対して、資材費や燃料費の高騰分への支援を行う

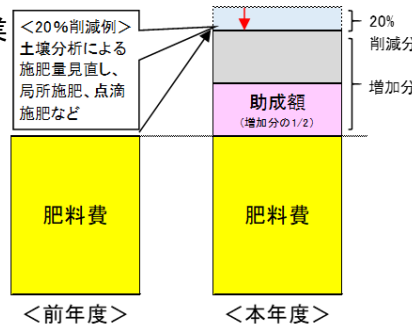
1 肥料価格高騰対策 【農業技術課】 新

<現状・課題>

中国における輸出向け肥料原料の輸出停止、肥料輸出国であるウクライナの情勢等により肥料価格が高騰

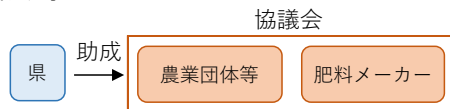
<事業概要①>

- 事業名: 肥料価格高騰緊急支援事業
- 事業費: 3億60百万円
- 事業内容: 肥料価格高騰の影響緩和のため、化学肥料削減に取り組む農業者の肥料費の増加分の一部を助成
- 事業主体: 県
- 負担割合: 県 1/2 コロナ臨時交付金
農業者グループ 1/2
- 事業期間: 令和4年度



<事業概要②>

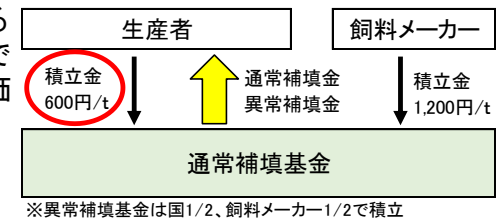
- 事業名: 国産肥料安定供給支援事業
- 事業費: 30百万円
- 事業内容: 県内由来の未利用資源等(牛ふん堆肥など)を用いた特殊肥料と普通肥料等を組合せた指定混合肥料の生産支援や栽培実証の一部を助成
- 事業主体: 農業団体で構成する協議会等
- 負担割合: 県 1/2 コロナ臨時交付金
協議会等 1/2
- 事業期間: 令和4年度



2 配合飼料価格高騰緊急支援事業 【畜産課】 新

<現状・課題>

円安進行と、穀物主産国であるウクライナを巡る情勢不安定化で輸入穀物を原料とする配合飼料価格が高騰



<事業概要>

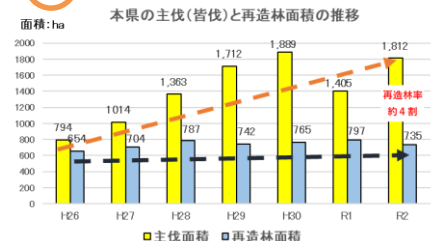
- 事業費: 1億38百万円
- 事業内容: 畜産農家に対して、令和4年度生産者積立金の増額分(R3: 400円→R4: 600円の差額200円相当)を助成
- 事業主体: 農協連合会、農協、(一社)熊本県配合飼料安定基金協会
- 負担割合: 県10/10 コロナ臨時交付金 ○事業期間: 令和4年度



3 森林再生支援事業 【森林整備課】 拡

<現状・課題>

コロナ禍のウッドショックで森林の主伐が進行し、再造林の強化による早期の森林再生が求められる中、資材価格や燃料費の高騰で森林組合等の負担が増加



<事業概要>

- 事業費: 18百万円
- 事業内容: 再造林の取組みを拡大する森林組合等に対して、資材(シカ被害防護柵等)や燃料費の高騰による負担の軽減のため定額を支援
- 事業主体: 森林組合等
- 負担割合: 県10/10 コロナ臨時交付金 (定額: 58,800円/ha)
- 事業期間: 令和4年度



Ⅱ-1-(1) 農林水産業への事業転換、生産性向上

【地域経済や県民生活の回復等】

予算額2億54百万円（－）

【農林水産政策課、農産園芸課、流通アグリビジネス課、農業技術課、むらづくり課】

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県内事業者が新たな農林水産業への事業転換や既存事業を含めた事業発展（多角化）を目指す際に支援を行う
- また、国際的に穀物の供給懸念が生じ価格が高騰する中、輸入依存度の高い小麦の安定供給体制を強化するため、国産小麦等の生産拡大支援を行う

1 くまもと農林水産業“事業再輝”支援事業 【農林水産政策課】

新

＜現状・課題＞

- ・新型コロナウイルス感染症による県内事業者への影響は長期に渡っており、事業の再構築等による経営改善が必要
- ・各事業者が行う農林水産業への経営再構築を支援し、事業者の経営復活（痛み軽減）と本県農林水産業の発展（創造的復興）を図る

＜事業概要＞

○事業費：1億20百万円

○事業内容

次の要件を満たす、新たな農林水産業種への事業転換や参入（多角化）を目指す者への支援（対象要件）

- ① 転換前の事業において、R2.4からR4.6までの期間の任意の3カ月での減収が、H31.4からR2.3までの同3カ月間の30%以上であること
- ② 他分類の産業から新たに農業、林業、漁業及び水産養殖業に転換・参入するものであること
- ③ 農業、林業、漁業及び水産養殖業への転換・参入に係る事業計画を策定し、県の認定を受けること

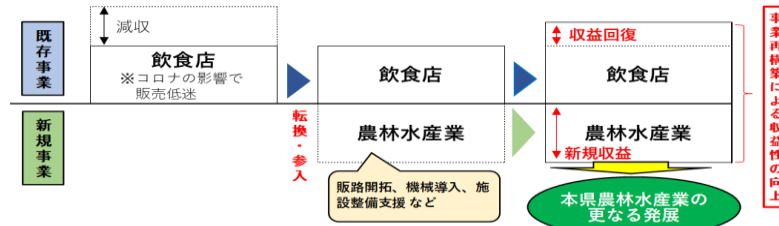
○事業主体：県内事業者

○負担割合：県2/3 **コロナ臨時交付金** 事業者1/3

○補助上限：60百万円

○事業期間：令和4年度

○補助対象：販路開拓、機械導入、施設整備など



2 国産小麦等産地生産性向上事業 【農産園芸課】

新

＜現状・課題＞

- ・小麦の国際価格は国際情勢の影響を受けて不安定な動き
- ・食品関連企業において、原料を国産に切り替える機運が高まっており、こうした情勢を踏まえ、国産小麦等の安定供給体制の構築が必要

＜事業概要＞

○事業費：50百万円

○事業内容：①作付けの団地化推進、②新たな営農技術の導入、③作付拡大、④機械導入などへの補助

○負担割合：①定額（上限1,500千円まで）、②定額2～15千円/10a、③定額10千円/10a、④国1/2 生産者団体等1/2

○事業主体：生産者団体等

○事業期間：令和4年度



＜団地化イメージ＞



Ⅱ-1-(2) 原油価格・物価高騰を踏まえた省エネ投資等の支援

【地域経済や県民生活の回復等】

予算額8億82百万円（一）

【観光企画課、エネルギー政策課、林業振興課、水産振興課】

- コロナ禍の長期化や原油価格の高騰により事業者の経営体力が低下する中、必要な設備投資の先送りが懸念される
- 生産性の向上や持続可能な事業構築に資する省エネ設備等への投資を支援し、ウィズコロナ時代に対応した経営への転換を後押しする

1 宿泊事業者による環境に配慮した受入環境整備支援事業 **新**

【観光企画課】

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受ける宿泊事業者に対して、感染対策を図りつつ、環境に配慮した持続可能な観光推進に向けた設備投資に対し、費用の一部を支援

- 事業費：5億50百万円
- 負担割合：県2/3 **コロナ臨時交付金** 事業者1/3
- 事業主体：宿泊事業者
- 事業期間：令和4年度
- 補助対象：感染防止対策や環境に配慮した持続可能な観光の推進を図るための設備の更新等

- 【例】①性能の優れた省エネ設備への更新（空調等）
②プラ素材製品からバイオマス素材製品への転換
③節水型シャワーヘッドの導入 等



バイオマス素材アメニティ



節水型シャワーヘッド

- 補助上限：50万円～300万円（収容人員に応じ）

2 再エネ100チャレンジ工業団地等形成支援事業 **新**

【エネルギー政策課】

工業団地等の一定のエリア内において、エネルギーを自立的に生産し、「効率的に共同利用」する取組みに対し費用の一部を支援

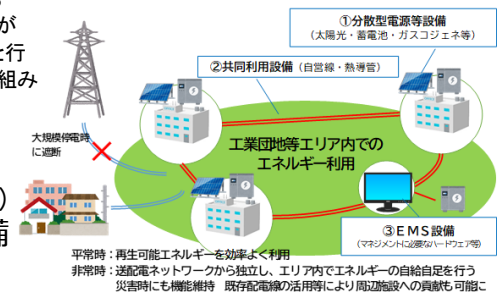
- 事業費：2億70百万円
- 負担割合：県1/2(2/3) **コロナ臨時交付金** 事業者1/2(1/3)*

*「RE Action」へ参加する場合は補助率2/3

「RE Action」とは、企業、自治体等の団体が使用電力を再エネ100%に転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組み

- 事業主体：民間事業者
- 事業期間：令和4年度
- 補助対象：（上限額各10百万円）

- ①分散型電源等設備の整備
- ②共同利用設備の整備
- ③EMS設備の整備



3 省エネ施設等整備への支援 **新** 【林業振興課、水産振興課】

- ・水産業省エネ施設等緊急整備支援事業
- ・特用林産物省エネ機器緊急整備支援事業

省エネルギー化を目的とした共同利用施設等の整備を助成し、生産性の向上を図るとともに、漁業者及び特用林産物生産者の経営の安定化を支援

- 事業費：62百万円
- 事業主体：漁業協同組合、林業者等の組織する団体 等
- 負担割合：県1/3 **コロナ臨時交付金** 事業主体2/3
- 事業期間：令和4年度
- 補助対象：省エネルギー化に資する共同利用施設等の整備



Ⅱ-2-(1) 県産品の消費拡大、販売促進活動の展開

【地域経済や県民生活の回復等】

予算額1億7百万円（－）

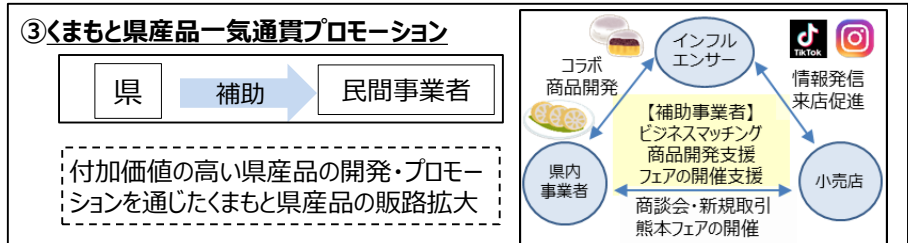
[販路拡大ビジネス課]

- コロナ禍における消費の低迷や昨今の物価等の高騰による生産コストの増加の影響を受けている県産品の消費拡大のため、ポイント還元キャンペーンの実施や新たな販路開拓を支援

1 くまもと県産品魅力発信緊急支援事業【販路拡大ビジネス課】**新**

コロナ禍における消費の低迷や昨今の原油価格や物価高騰による製造コストの増加を受け収益悪化に直面する県内事業者を消費喚起のためのキャンペーン等により支援

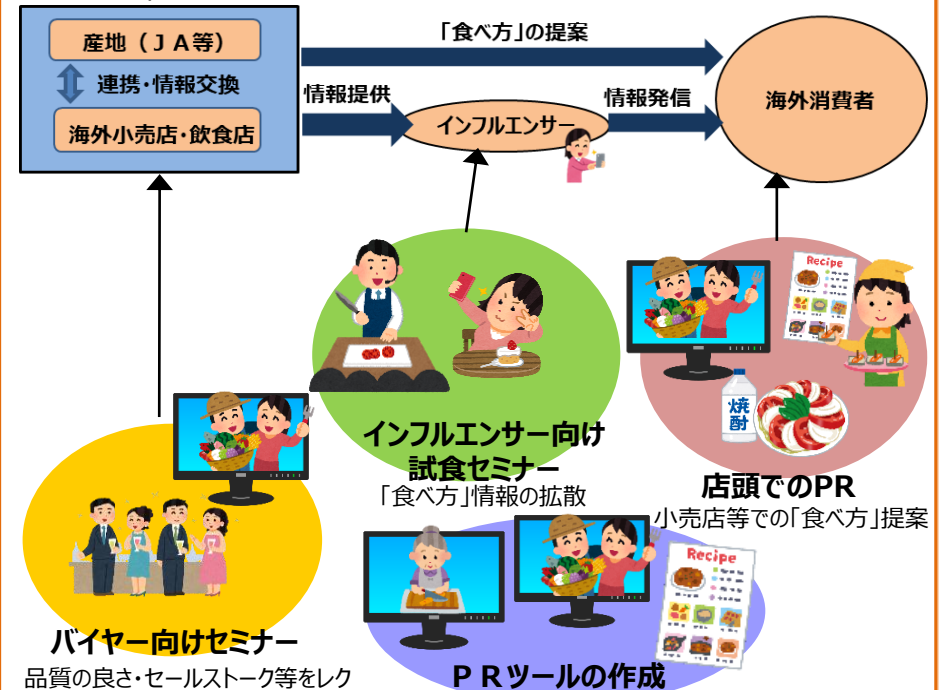
- 事業費：93百万円 ※ポイント還元は
- 負担割合：県10/10※ **コロナ臨時交付金** 県3/4、物産振興協会1/4
- 事業主体：①県物産振興協会②県③民間事業者
- 事業期間：令和4年度



2 アジアマーケット販路開拓支援事業【販路拡大ビジネス課】**新**

コロナ禍における消費の低迷や昨今の原油価格や物価高騰による生産コスト増に直面する農産物の新たな需要先としてアジアマーケットの販路開拓を支援

- 事業費：14百万円
- 負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4年度



Ⅱ-2-(2) 移住の促進・関係人口の拡大等による地域活性化

【地域経済や県民生活の回復等】

予算額77百万円（一）

[地域振興課]

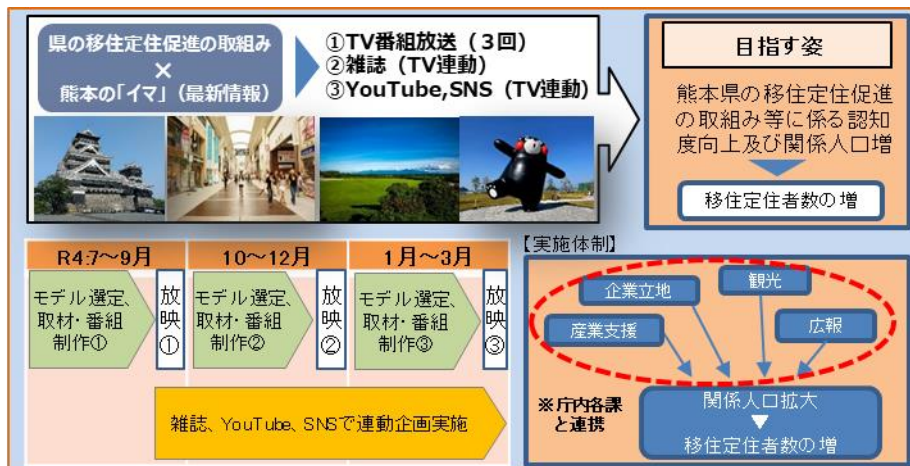
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、これまでの都市部への一極集中から、「都市から地方へ」という流れが顕在化
- この流れを捉えて、移住定住を促進する情報発信を行うとともに、コロナ禍からの回復を図る市町村・地域団体等の地域づくりの取組みを支援することにより、地域活性化を後押しする

1 移住定住クロスメディア展開事業 【地域振興課】**新**

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「都市から地方へ」の流れを捉え、県の関係人口の拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、TV番組と雑誌等とを相互に連動させることで、移住顕在層に加えて移住潜在層に対しても積極的・効果的な情報発信を実施

- 事業費：9百万円 **コロナ臨時交付金**
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4年度

<イメージ図>



2 地域づくりチャレンジ推進事業 【地域振興課】**拡**

新型コロナウイルス感染症の拡大により停滞した地域の活性化を図るため、コロナ禍における新しい生活様式に対応した交流人口拡大の取組みなど、市町村や地域団体等による自主的な地域づくりの取組みへの総合的な支援を拡充

- 事業費：68百万円
- 負担割合：県3/4(1/2) **コロナ臨時交付金** 市町村等1/4(1/2)
- 事業主体：市町村・地域団体等
- 事業期間：令和4年度

分野	補助対象事業	補助率 ※1	補助上限 ※2
①人口減少対策	地域課題の解決に向けて、若者や地域おこし協力隊など地域づくりの担い手となる人材の掘り起こしや育成等を目的として行う取組み	3/4以内	2,000千円
②地域の宝さがし	地域の活性化を図るため、地域にある資源を洗い出し、地域内外へ情報発信等を行う地域づくりの取組み	3/4以内	2,000千円
③起業の誘発	地域の課題解決に向けて、ビジネスの手法を活用して取り組むコミュニティ・ビジネス等の開始又は規模拡大等、起業に向けた取組み	3/4以内 (1/2以内)	5,000千円
④交流の促進	地域の資源や特性等を磨き上げ、それらを生かして県内外からの交流人口の拡大を促進する取組み	3/4以内 (1/2以内)	10,000千円 (2,000千円)
⑤広域連携	上記①～④の取組みで複数の市町村等が連携・共同する広域的な取組み	3/4以内 (1/2以内)	10,000千円

※1… () 内はハード事業の補助率
※2… () 内は地域団体等が事業を行う場合の補助上限

Ⅱ-2-(3) ウィズコロナにおける誘客加速化に向けた取組み

【地域経済や県民生活の回復等】

予算額2億10百万円（一）

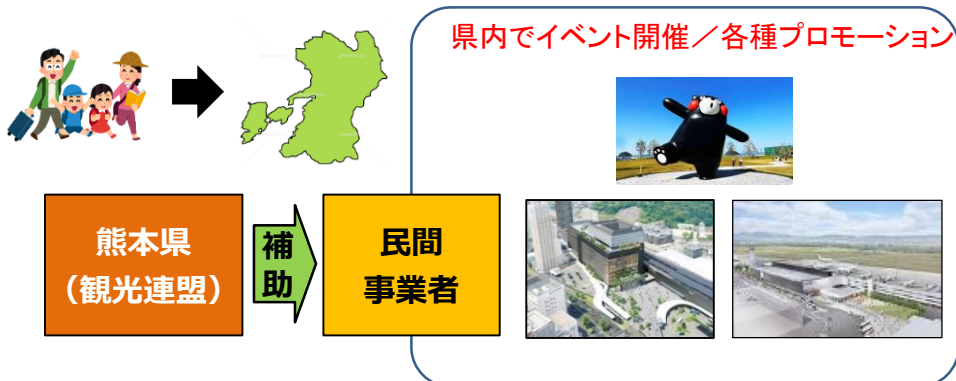
【くまモングループ、観光交流政策課、
観光企画課】

- コロナ禍の長期化で落ち込んだ観光需要の拡大を図るため、民間事業者による「くまもと」の魅力発信やウィズコロナ時代に対応するDXを活かした観光資源の創出により、誘客加速化を図る

1 民間活力によるくまもと誘客加速化事業【観光企画課】**新**

民間事業者による「くまもと」の魅力発信イベントの開催等を支援し、
オール熊本で、県内外からの誘客の加速化を図る

- 事業費：1億円
- 事業内容：①県内の交通結節点、大規模集客施設等における誘客イベント(集客目標5,000人以上)※の開催 ※コンサート、スポーツイベント等、MICE補助金の対象となるものを除く
②その他、熊本への誘客につながる取組み
【例】誘客のためのタイアップキャンペーン 等
- 補助額：①補助上限額10百万円、下限1百万円
②補助上限額 5百万円、下限1百万円
- 負担割合：県2/3 **コロナ臨時交付金**、事業者1/3
- 事業主体：民間事業者
- 事業期間：令和4年度



2 くまモンやマンガ・アニメとDXによる観光活性化 **新**

【くまモングループ、観光交流政策課】

くまモンや本県ゆかりのアニメ・マンガなどのコンテンツを生かし、VR・ARをはじめとしたデジタル技術を活用した新たな観光資源を創出し、周遊促進につなげる

- 事業費：①20百万円 ②20百万円 ③10百万円 ④47百万円
- 事業内容(例)：
①アニメキャラクターによるVR観光案内
②ARのアニメキャラクターを巡るスタンプラリー
③熊本を訪れるマンガ・アニメファンの観光消費動向調査
④音声認識カーナビ技術を活用したくまモンレンタカー事業及び謎解きイベントの開催等による周遊促進とその検証等
- 負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**
- 事業主体：県
- 事業期間：令和4年度



Ⅱ-3 ウィズコロナ時代に対応したデジタル環境の整備

【地域経済や県民生活の回復等】

予算額10億2百万円（－）

【知事部局、警察本部、教育委員会】

- 新型コロナウイルスの影響で、感染防止対策や業務改善等のためのデジタル環境の整備が必要不可欠
- ウィズコロナ時代に対応するため、あらゆる分野でデジタル環境の整備を推進する

1 幼稚園におけるICT化の推進【子ども未来課、義務教育課】 **拡**

<現状・課題>

幼稚園における園務改善のため、ICT環境を整備し、教職員の事務負担の軽減や教育の質の向上を図る必要がある

<事業概要>

○事業費：56百万円 ○負担割合：国3/4 事業者1/4

○事業内容

書類作成や登降園管理、保護者との連絡等業務のICT化のため、パソコン・タブレットやアプリケーション等の導入に係る経費への補助

○事業主体：幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）

※保育施設については、別事業でICT化を推進



2 eスポーツ等を活用した障がい者のICT技術取得支援 **新**

【障がい者支援課】

<現状・課題>

デジタル社会が発展し、重度の障がい等により在宅生活を余儀なくされる方々の社会参加や就労の可能性が広がっているため、技術の習得を支援していく必要がある

<事業概要>

○事業費：10百万円 **コロナ臨時交付金**

○事業内容

eスポーツ等を活用したICT機器操作技術の習得支援をモデル事業として実施し、オンライン上でのコミュニケーションによる社会参加を促すとともに、ICT機器操作技術を身につけることで、ひいては就労につなげることを目指す



障がい者向け操作機器

3 行政データのオープン化推進及びデータ連携の構築検討 **新**

【デジタル戦略推進課】

<現状・課題>

ウィズコロナ時代においては、デジタル社会の実現に向けたDXの推進が求められているが、本県において、その根幹となる行政データのオープン化や、データ連携基盤の検討については不十分な状況にある

<事業概要>

○事業費：26百万円 **コロナ臨時交付金**

○事業内容

今後のDXの推進を見据え、根幹となるオープンデータの推進とデータ連携基盤の整備に向けた検討を行う

- ・県が保有する行政データのオープン化に向けたデータ整理等
- ・データ連携基盤の在り方検討



4 警察業務におけるデジタル化・高度化の推進 **新**

【警務課、情報管理課、広報県民課、サイバー犯罪対策課、交通指導課】

<現状・課題>

コロナ禍で変容する治安課題に的確に対応するため、従来のマンパワー中心のアナログな業務形態から脱却し、DXへの取組みを加速化させる必要がある

<事業概要>

○事業費：3億2百万円 **コロナ臨時交付金**

○事業内容

ICTの利活用による業務の効率化を推進し、人的リソースの再分配、現場執行力の維持・強化を図る

- ・電子決裁機能を有する新たな文書管理システムの導入
- ・在宅勤務環境の整備
- ・捜査活動における各種資機材の高度化



Ⅲ 感染症の拡大防止

予算額3億42百万円 (20百万円)

[知事部局、警察本部、教育委員会]

- PCR検査等の件数が大きく増加する中、県の試験機関である保健環境科学研究所の検査体制を強化
- また、野外劇場（アスペクタ）などの県民利便施設における感染防止対策を改めて徹底し感染拡大を未然に防止

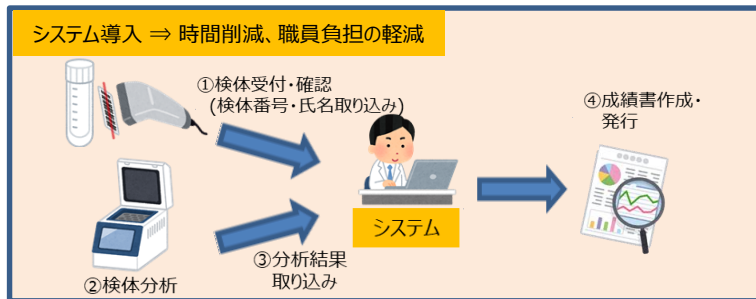
(1) 検査体制等の強化

新

保健環境科学研究所では、新型コロナウイルス感染症の検査約8万件を含む年間約10万件の検査を実施している。検体受付や確認、成績書発行等の検査工程を目視や手作業で行っており、多くの時間と労力を要している

- 事業費: 32百万円
- 負担割合: 県10/10 コロナ臨時交付金
- 事業内容: 保健環境科学研究所が行う検査の工程をシステム化することにより、業務の効率化を図る

	検査工程	現状	システム導入後(例)
①	検体受付・確認	目視による番号等確認	バーコードリーダーでの読み込み
②	前処理・分析	機器等を用いた分析	機器等を用いた分析
③	分析結果取り込み データ確認	2名体制で結果 読み合わせ	チェックシステムによる確認
④	成績書発行	手入力で作成	システムからPDF出力



(2) 県民利便施設における感染防止対策

拡

県民が利用する施設において、空気清浄機の導入やトイレ手洗いの自動水栓化等の感染防止対策を改めて徹底することで感染拡大を未然に防止する

- 事業費: 2億72百万円
- 負担割合: 県10/10 コロナ臨時交付金
- 事業期間: 令和4年度
- 整備内容:
 - ・非接触式の自動温度計及び手指消毒機の導入
 - ・空気清浄機の導入
 - ・空調設備の更新
 - ・トイレの手洗い場等の自動水栓化
 - ・和式便器の洋式化 等
- 対象施設: 野外劇場(アスペクタ)、青少年教育施設(青年の家)、口腔保健センター、こども総合療育センター、消防学校、鳥獣保護センター 等

